久代安敏（くしろ やすとし）

日本共産党

住民のいのちと暮らしを守り、希望をもてる町に

今年は、いっせい地方選挙と参院選がおこなわれます。

国は、「構造改革」の名のもとに地方をないがしろにする政治を押しすすめています。

庶民には増税や負担増ばかりを押し付け、格差と貧困が広がる社会に、黙ってはいられない、というあたりまえの声が響いています。

この八年間、いつでもどこでも「住民こそ主人公」の立場で、議員活動につとめてきました。

住民のいのちと暮らしを守り、希望をもてる町づくりのために、あなたの願いを日本共産党・久代安敏にたくしてください。

日本共産党 にちなん地域 しんぶん
まち
2007年1月10日・NO.42

日本共産党日南町支部の見解をご紹介します。

発行・日本共産党日南町支部　住所・日南町神戸上2558
電話・FAX　83-0645
久代安敏議員のブログ http://946y.sakura.ne.jp/
Eメール　yasu2001@sea.chukai.ne.jp

国の悪政が、あいつぐときだからこそ 地方自治体の役割を生かすとき

年金や医療、介護の負担増、所得税・住民税の大増税、障害者への「応益負担」…。財政危機を理由に、なんでもありの痛みばかりです。

今年から定率減税が完全に廃止となり、6月からまたもや住民税が上がります。

来年08年から、75歳以上の人を「後期高齢者」などと選別し、医療保険のあらたな負担増も計画されています。

基幹産業である農業の実態を無視して、経営面積で農業者を選別する制度も始まろうとしています。

こんなときだからこそ、住民にいちばん身近な地方自治体の役割を生かさなければなりません。いま、国や県の方針になんでも『右へならえ』ではなく、日南町独自の施策を工夫することを提案していきます。

戦争を知らない世代にこそ、平和憲法を！

ＮＨＫ大河ドラマ『風林火山』の原作者である文豪・井上　靖は、ことし生誕100年を迎えます。

氏が、日南町・太田を舞台に選んだ、戦後間もない作品『通夜の客』の主人公である元新聞記者の新津禮作のことを、「…凡そ軍国主義など肌にあわぬ根っからのリベラリストで、その書くものも決して軍部から覚えめでたしい方ではなかった。…」、「人間がお互ひに殺し合って無駄に死んで行くことが…堪らなかった」と描写していることに、平和を深く希求する思いが読み取れます。

いま、戦後生まれの安倍首相は、日本国憲法９条を変えて日本が戦争のできる国にしようとする、とても危険な内閣です。

憲法９条を守り、戦争も核兵器もない地球をめざすことこそ、わたしたちの責務です。

久代安敏　自己紹介

- ■1955年日南町神戸上生まれ、51才
- ■1974年根雨高校卒業後、日本共産党入党。農協に25年間勤務
- ■1999年日南町議会議員に当選、2期
- ■家族／母と息子夫婦と孫２人の6人家族。(2001年、妻死別)

町議会に みなさんの声を、まっすぐ届けます

格差から共生へ

町政を、しっかりチェックします

日本共産党

行財政改革は、住民の目線で

日南町は普通会計で約 91 億 5 千万(特別会計を含めると約 136 億)の借金(05 年度決算)がありますが、そのツケを住民負担増にまわすことはもうゴメンです。とりわけ生活弱者である子どもや高齢者や障害者などへの軽減施策が急がれます。

小学校統合、将来を見すえた検討を

町執行部・教育委員会・議会が平成 21 年度 1 校統合の結論を出していますが、校舎の増改築や通学対策など、財政と小学校教育の充実の両面から慎重な検討が必要です。

地域経済に元気をとりもどすために

● かつて 10 億以上あった米の販売額も激減。1 袋 30 kgが 6,100 円は、30 年前よりも低い価格。コメだけでなく特産野菜もふくめた農畜産物全般の再生産を補償できるような施策が必要です。

● 木材価格低迷の中で木材団地が林業再生の柱としてすすめられていますが、雇用と地域経済の活性化につなげなければなりません。

● 町の公共事業は、災害から守るために、町道・河川など、生活関連の事業に優先順位をつけて改修する。

高すぎる国民健康保険税の引き下げを

「お金がない」といいながら、県内でもダントツの３億５千万円もの基金を積み立てている国民健康保険事業の特別会計。その１割を取りくずすだけで１人当たり年間１万円の引き下げが可能です。

不公正な、同和施策の終結を

鳥取市長は、昨年 12 月議会で共産党議員の質問に対し、「同和地区住民を対象にした特別対策による事業は廃止し、一般対策として取り組むことを基本的方針として、07 年から 10 年までの間に段階的に廃止する」と答えました。日南町も行政みずから格差や偏見を助長するような、固定資産税の特別減免など、だれの目にも不公正なことは率先して廃止すべきです。

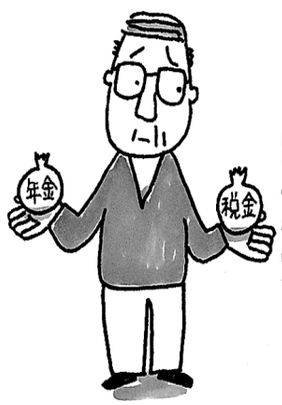
町は、国の庶民いじめの防波堤に

日南町が、合併しないで単独自立ですすむことを決めて４年になります。みなさんの暮らしはどうでしょうか？

この４年間は、前小泉内閣の「構造改革」のもとで、地域社会そのものの破壊が進行しました。いまの安倍自・公内閣も、地方交付税の大幅な削減などさらに地方をないがしろにする政治をつづけようとしています。

商店の衰退、農協店舗の閉鎖、警察の駐在所や郵便局の集配局再編など公的部門の撤退がつぎつぎと起こっています。

日南町も、「行財政改革」の名のもとに国と連動して税金・医療・介護・障害者福祉だけでなく、財政難を理由に、上下水道料金・保育料・中学生のバス代などの負担増を押し付けてきました。



65才以上の高齢者が50％をこえる地域のことを、『限界集落』といいますが、「少子高齢化」や「過疎の進行」も、政治の責任で解決していかなければなりません。

限られた財源のなかで行政のムダを改革するのは当然ですが、政策課題も山積しています。

これまで毎回の定例議会で、みなさんの切実な要求をとりあげてきましたが、ひきつづき矢田町政にたいして、なんでも賛成ではなく、「是々非々」の立場で議会に臨み、町が国の悪政の防波堤となるようにつとめます。

議員定数 12 名に――日南町議会の定数は現在 16 名ですが、議員定数条例の改正により 4 月 17 日公示、22 日投票の選挙から 12 名の定数に４名の削減が決まっています。